

津久見市議会

総務常任委員会行政視察報告書

日 程 ： 令和元年10月23日～10月25日

視察先 ： ①和歌山県御坊(ごぼう)市
②和歌山県白浜(しらはま)町
③大阪市阿倍野(あべの)防災センター

令和元年12月17日

総務常任委員会行政視察報告書

1. 行政視察参加者

総務常任委員 井戸川 幸弘委員長 倉原 英樹副委員長
菊池 正一委員 塩崎 雄司委員
谷本 義則委員 高野 幹也委員

随行事務局員 吉田 美香

以上 7名

2. 視察日程

令和元年10月23日～10月25日

①和歌山県御坊(ごぼう)市(10月23日)

②和歌山県白浜(しらはま)町(10月24日)

③大阪市阿倍野(あべの)防災センター

<和歌山県内の自治体とした理由>

和歌山県内の沿岸部は南海トラフ地震による津波が最も早く到達する地域であるため、津波対策への取り組みが進んでいる地域が多いから。

3. 視察内容

3-1-1 視察地① 和歌山県御坊(ごぼう)市

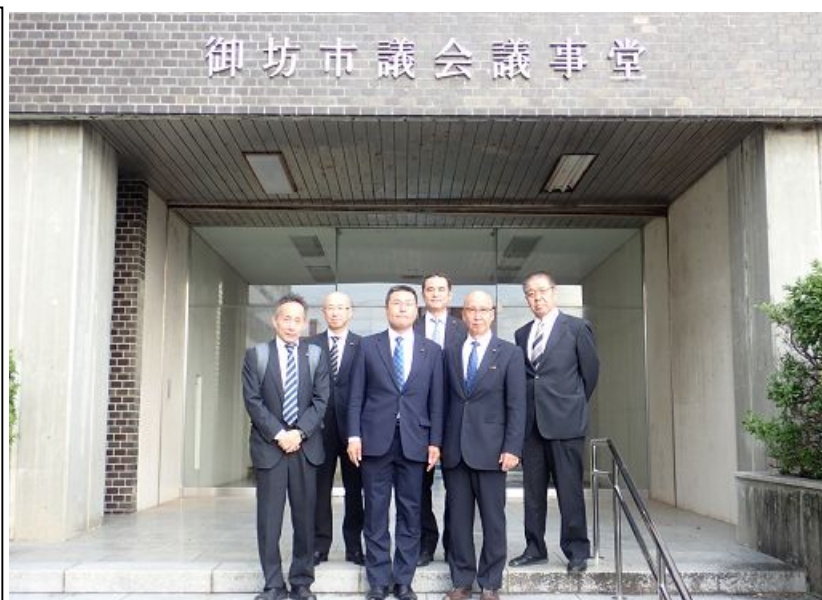
概要 総面積 43.91km²

人口 23,201人(令和元年9月末現在)

世帯数 10,825世帯(令和元年9月末現在)

視察目的 市庁舎建設について

防災対策(津波)について



3-1-2 取組状況＜市庁舎建設について、防災対策（津波）について＞

（現状分析）

和歌山県は南海トラフ地震が発生した場合に地震発生からわずか５分程で津波第一波が到達する地域とされ、南海トラフ地震とその津波対策に熱心に取り組んでいる地域である。その和歌山県内の自治体の中でも御坊市は津波浸水域である現在の市庁舎の場所に新たな庁舎を２０２２年に建て替え予定である。

津久見市は南海トラフ地震とその津波による被害が想定される地域であるが、津久見市としては津波浸水域である海岸沿いの埋立地に新庁舎を建設する方針であり、かつ御坊市は人口が２３，２０１人と津久見市と人口規模が似ている自治体であるため御坊市における新庁舎建設の取り組みと津波への防災対策についての取り組みを伺った。

（取組状況）

御坊市は津久見市同様に平成の大合併で合併しなかった自治体であるため、老朽化した市庁舎の建て替えに合併特例債が使えない自治体でした。その為、平成２３年から市庁舎建て替えの基金の積み立てを始めました。そして、現在の基本計画策定の段階まで、市民・議会との合意形成を図りながら順当に準備を進めてきました。

特に市庁舎建設の基本計画では概算で総事業費が５８．５億円と巨額ながらも、その中で１０億円を自主財源からの積み立てを充てていました。

しかし、それ以外の市庁舎建て替えの財源としては市町村役場機能緊急保全事業債（起債充当率：９０％、交付税措置：２２．５％）と言う有利な起債を最大限活用するとの事でした。この起債を活用するにあたって懸念されていたのが、津波浸水域である現庁舎の傍に新庁舎を建てることであったが、現庁舎は耐震性が無い上に南海トラフ地震による津波被害で庁舎機能が維持不可能であると判断されたので、『庁舎機能を維持するための庁舎建て替え』と言うこの起債のガイドラインに沿った名目で起債の活用を図れるように県・国と調整を行い、この起債がほぼ活用できる段階まで話を詰めているとの事でした。

御坊市も津久見市同様に財政的余裕が無いながらも市庁舎建て替えに関して様々な検討を行って基本計画作成を行い、２０２２年度（令和３年度）からの新庁舎供用開始を目指していることから、今後の津久見市における市庁舎建て替えに関して大いに参考となると考えます。

またこの他に、御坊市は南海トラフ地震発生後に約２０分ほどで津波第１波が到達する地域なので、御坊市の海岸に近い大半の地域が津波避難困難地域に該当する為、御坊市では津波避難タワーを計３基整備する他、新市庁舎も津波避難タワーの機能も持たせた設計にするそうです。

3-1-3 視察状況



3-1-4 御坊市との質疑応答

Q：市庁舎建て替えの財源について。

A：自主財源からの積み立てで10億円の基金を作り、残りの大半は市町村役場機能緊急保全事業債（起債充当率：90%、交付税措置：22.5%）を使い、旧庁舎の取り壊しには除却債（地方債）を充てています。またより有利な起債として緊急防災減災事業債が活用できないかを県と協議しています。

Q：津波浸水域に市庁舎を建て替えた理由と住民からの同意取り付けについて

A：御坊市の新庁舎建設場所については、市議会や市民懇話会、またアンケート調査などを実施し、現庁舎は利便性が良くまちづくりの中心的位置にあることから、総合的な見地から検討を重ねて現在地での建て替えと決定しました。

Q：建物の津波対策の他に、長期間の停電への備えなどについて。

A：新庁舎建設基本計画の中で新庁舎は災害対策拠点として十分な耐震性を確保し、災害時に庁舎の安全性・機能性を最も維持できると想定される免震構造を導入します。また、地震による液状化対策についても、南海トラフ巨大地震では液状化の危険度が極めて高いと想定されていることから、地盤改良工事等適切な液状化対策を整備します。また災害時に必要な電力を確保するため、十分な能力を有する非常用自家発電設備等を整備します。その他に災害時飲料水確保のため、耐震性貯水槽を設置します。また、下水道管が破損した場合に、汚水を貯留する非常用防水汚水枳や、マンホールトイレを設置します。

Q：バリアフリーに対応したユニバーサルデザインを庁舎や議場の設計に組み込んでいますか？

A：庁舎を利用するすべての人にとって、わかりやすい案内機能の設置や利用頻度の高い部署の低層階への設置を行います。高齢者や障がい者をはじめ、誰にでもわかりやすく、使いやすい施設として、ユニバーサルデザインやバリアフリーを取り入れ、利用者の視点に立った人にやさしい庁舎とします。誰にでもわかりやすい空間となるよう、庁内の空間構成を明快にし、外国語にも対応したサイン機能を整備します。

4 新庁舎建設の基本的な考え方

新庁舎整備の基本方針に基づき、以下のような庁舎機能の導入を図ります。

(1) 安全・安心な庁舎

新庁舎は、市民と職員が安心して利用できる安全性を備えるとともに、災害発生時には、地域の防災拠点として、市民の生活を守り、様々な情報収集や迅速な復旧活動を行うことができる機能を備えた、安全・安心な庁舎とします。また、庁舎には膨大な量の個人情報等を保管していることから、庁舎の防犯対策と個人情報等の情報セキュリティを高めた庁舎とします。

<整備方針>

①防災拠点機能の導入

地震や台風、津波等の災害時にも防災拠点として、機能が維持できる構造を十分に備えた庁舎とします。

②災害対策本部及び備蓄倉庫の設置

庁舎には、災害対策本部を設置し、災害情報を迅速かつ正確に収集・把握し、速やかな救援・復旧活動の指揮命令及び関係機関との連絡調整・情報共有等に対応できる設備や機器を設置します。また、災害時にも庁舎及び災害対策本部の機能を維持するために、災害用の資機材や食料等を備蓄できる倉庫を設置します。

③セキュリティ機能の強化

個人情報のセキュリティ強化、L G W A N等をはじめ情報通信回線の充実、入退室管理、O Aフロアの設置等を図ります。



新宮市
会議室兼災害対策本部室



兵庫県洲本市
書庫兼備蓄倉庫



兵庫県洲本市
津波対策バリケード

(2) わかりやすく親しまれる庁舎

分散する教育委員会を集約するとともに、すべての市民にとって分かりやすい案内機能の充実、市民の利用が多い届出、申請や相談等の窓口サービスの利便性を高めることで、市民ニーズにあった便利で利用しやすい庁舎とします。また、市民が気軽に利用できるスペースや市政情報等を提供できるスペースを整備する等、明るく開放的で市民に親しまれる庁舎とします。

<整備方針>

①分散する庁舎機能の一元化

分散する教育委員会を本庁舎に集約し、利用者にとって使いやすく、また、職員にとっても、作業効率・意思疎通ができるよう庁舎の一元化を行います。

②わかりやすい案内機能の設置

庁舎を利用するすべての人にとって、わかりやすい案内機能の設置や利用頻度の高い部署の低層階への設置を行います。

③市民の憩いのスペースを確保

市民が気軽に訪れることのできる、開放された庁舎を整備します。



新宮市
総合案内・案内板



海南市
庁舎案内板



高知県香美市
庁舎案内板



海南市
庁舎1階市民交流スペース



新宮市
庁舎1階ロビー



紀の川市
庁舎1階ロビー

(3) 利用者にやさしい庁舎

高齢者や障がい者をはじめ、誰にでもわかりやすく、使いやすい施設として、ユニバーサルデザインやバリアフリーを取り入れ、利用者の視点に立った人にやさしい庁舎とします。

<整備方針>

①ユニバーサルデザインやバリアフリーの導入促進

高齢者や障がい者をはじめ、誰にでもわかりやすい、使いやすい施設として整備します。

②誰にでもわかりやすいフロア計画

誰にでもわかりやすい空間となるよう、庁内の空間構成を明快にし、外国語にも対応したサイン機能を整備します。



新宮市
障がい者用トイレ



新宮市
触知案内板



兵庫県洲本市
トイレ音声案内設備

(5) 議会施設の整備

執行機関に対するチェック機関として、円滑にその活動が実施できるように配慮した施設整備を行うとともに、市民が身近に感じられる場としての環境整備が必要であり、
※3 ユニバーサルデザインを考慮した傍聴席の設置や、インターネットなどを活用した情報発信により、開かれた議場とします。



新宮市
議会傍聴席



紀の川市
議会



洲本市
議会運営支援モニター

(4) 経済的・効率的で環境にやさしい庁舎

省エネルギー化や省資源化の取り組みにより、自然エネルギーの積極的な活用等を通じて環境負荷を低減し、環境にやさしい庁舎を実現するとともに、長期的な経済性を考慮し、維持管理に優れた構造や資材の導入等により、ライフサイクルコスト（建物の設計・建設から使用期間中の維持管理費、光熱水費、そして解体までの建物の生涯に係る費用）の縮減と施設の長寿命化を目指します。

<整備方針>

①省エネルギー化や自然エネルギーの導入促進

環境負荷の低減やランニングコストの低減を図るため、国土交通省が定める「官庁施設の環境保全性基準」を踏まえたグリーン庁舎として整備し、自然エネルギーや省エネルギー技術等を活用します。

②長期的に使用できる構造や資材の導入によるライフサイクルコストの縮減

庁舎は、長期間にわたり使用することから、将来的な行政需要の変動や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、合理的で経済的な建築・設備計画を目指します。また、主要構造部材は耐久性の高い資材や、メンテナンスの容易性や耐久性の高い設備を採用し、ライフサイクルコストに配慮します。



紀の川市
軒の深い水平庇による
直射日光の制御



紀の川市
自然光と風を利用した
吹き抜け空間システム
(エコボイド)



紀の川市
井水ろ過装置

7 建設事業費及び財源

(1) 概算事業費

基本計画段階における概算事業費については、現時点において以下のとおり想定しています。財政面に配慮し、基本設計・実施設計を進める中で、事業費の拡大をできるだけ抑制するなど、確実かつ効率的な施設整備を進めます。

◆図表：概算事業費の算出

項 目	事業費
建設工事費	38.6 億円
解体工事費	5.1 億円
外構工事費（構内整備工事、自走式駐車場棟等）	10.8 億円
津波対策工事費（ピロティ形式及び建物 1 階にホール機能等を設置）	1.3 億円
設計監理費等（基本・実施設計費、工事監理費、地質調査費用等）	2.7 億円
合 計	58.5 億円

※事業費は概算で算出していることから、今後変更になる場合があります。

(2) 財源

新庁舎建設に必要な財源としては、平成 29 年度末までに庁舎建設基金を約 7 億円積み立てていますが、今後も建設まで毎年 1 億円の積み立てを続け、この基金と借り入れ可能な起債による金額を基本としますが、市の負担を最小限に抑えることができるよう、最も有利な財源の活用方法についても検討します。

起債については、国において平成 29 年度から平成 32 年度（2020 年度）までの時限措置として、市町村役場機能緊急保全事業債（起債充当率：90%、交付税措置：22.5%）が設けられたことから、この有利な起債を最大限活用していくこととしています。

◆図表：財源内訳

項 目	金 額	備 考
庁舎建設基金	10.0 億円	平成 32 年度末予定額
市町村役場機能緊急保全事業債	※43.9 億円	
公共施設等の除却に係る地方債（除却債）	4.6 億円	
合 計	58.5 億円	

※市町村役場機能緊急保全事業債の金額は国が示す要件によって変更になる可能性があります。

(1) 事業方式の検討

公共施設の整備については、従来型である設計・施工分離方式のほか、近年、設計者の設計案に対して施工者が技術協力を行う方式（E C I方式、E a r l y C o n r a c t o r I n v o l v e r m e n t）や設計・施工一括発注方式（DB方式、D e s i g n - B u i l d）、設計から建設、運営・維持管理までの業務を一連で民間の資金やノウハウを活用する（PPP/PFI事業）事例もあります。それぞれの事業方式を検討・比較し、今回の整備計画にとって最適な方式を検討します。以下に、代表的な事業方式の概要を示します。

◆図表：建設事業方式の比較

建設事業方式	内容
①分離発注方式 (従来方式)	設計・施工を分けて発注・選定し、その後、段階的に発注する方式
②E C I方式	設計者の選定と同時期に施工予定者を選定し、設計者に対して施工業者の技術協力を行う方式
③設計・施工一括発注方式 (DB方式)	設計と施工を一括して発注・選定し、その後、段階的に契約する方式

◆図表：事業方式の比較

	①分離発注方式 (従来方式)	②E C I方式	③設計・施工一括 発注方式 (DB方式)
スケジュールの 柔軟性	△工事計画検討が他の方式に比べると遅くなるため、工事遅延リスクが懸念される。 ×免震装置、資材等の先行発注ができないため、工期の延伸のリスクがある。	○実施設計段階から工事計画を検討できるため、工期遅延のリスクが低下する。 ×免震装置、資材等の先行発注ができないため、工期の延伸のリスクがある。	○設計初期段階から工事計画を検討できるため、工期遅延のリスクが低下する。 ○免震装置、資材等の先行発注が可能であるため、工期短縮が期待できる。
コストの低減性	○発注後の設計変更の要因が少なく、コストの変動が少ない。 ×コストの確定が、他の方式に比べて遅い。	△他の方式にはない技術支援業務委託費が発生する。 ×コストの確定が、他の方式に比べて遅い。	○早期にコストが確定する。 △設計変更によるコストの増減が発生する可能性がある。
工事の容易性	×地業、架構計画、免震構造に対して、施工業者の技術の反映が困難である。	○地業、架構計画、免震構造に対して、施工業者の技術の反映が可能である。	○地業、架構計画、免震構造に対して、施工業者の技術の反映が可能である。

3-1-5 所感

御坊市における行政視察では御坊市が取り組んでいる新庁舎建設、災害対策を伺って来ました。

御坊市は津久見市よりも狭い市でありながら、人口が津久見市よりも5千人程多いため、人口の割に栄えている印象の市でした。

御坊市では平成22年から市庁舎に耐震性に問題がある事が判明し、平成23年から新庁舎建設の基金の積み立てを始め、現在の基本計画策定の段階まで、市民・議会との合意形成を図りながら順当に準備を進めてきました。

特に基本構想作成の段階で市庁舎を利用する方からアンケートをとり、市庁舎を利用する市民の声を基本構想の中に取り込み、その後の基本計画の中で、市民にとってより良い市庁舎にすることを明記していることは、津久見市としても参考にするべき点では無いかと思いました。

尚、御坊市の新庁舎建設基本構想の中には議場の整備にも触れており、ユニバーサルデザインに配慮した傍聴席の設置や、インターネット環境を整備し、将来におけるICT技術を活用した、開かれた議場作りに取り組もうとする点は、津久見市の新庁舎建設基本構想には無かった箇所なので、今後の基本計画作成の際に追加を検討すべき箇所になるのではないかと思います。

また、市庁舎建設の基本計画では概算で総事業費が58.5億円と巨額ながらも、その中で10億円を自主財源からの積み立てを充てつつ、残りの大半は市町村役場機能緊急保全事業債（起債充当率：90%、交付税措置：22.5%）を使い、旧庁舎の取り壊しには除却債（地方債）を充てています。またより有利な起債として緊急防災減災事業債が活用できないかを県と協議している点は津久見市としても大いに参考になると感じました。

更に、建設事業方式に関しても、複数の方法を勘案しながらも設計・施行一括発注方式（DB方式）に決めた最大の理由が早期に事業が実施でき、市町村役場機能緊急保全事業債や緊急防災減災事業債の時限措置の有利な起債が使えるように取り組んだ事は今の津久見市にとっても参考にすべき点と思えました。

いずれにせよ、津久見市は財源的に庁舎建設の基金は6億円程しかなく、市町村役場機能緊急保全事業債や緊急防災減災事業債の時限措置の有利な起債を使うためには、市民等関係者の意見を聞きながらも早急に新市庁舎基本計画の策定・工事着工を目指して頂きたいと思います。

しかし、急ぎ整備を進める中でも、津久見市にとっては半世紀ぶりの大事業であることから、新たに作られる市庁舎が市民にとってより良いものとなるように、今後作成される新庁舎建設基本計画に対しては、今回の御坊市で学んだ事も反映されるように市議会として努めます。

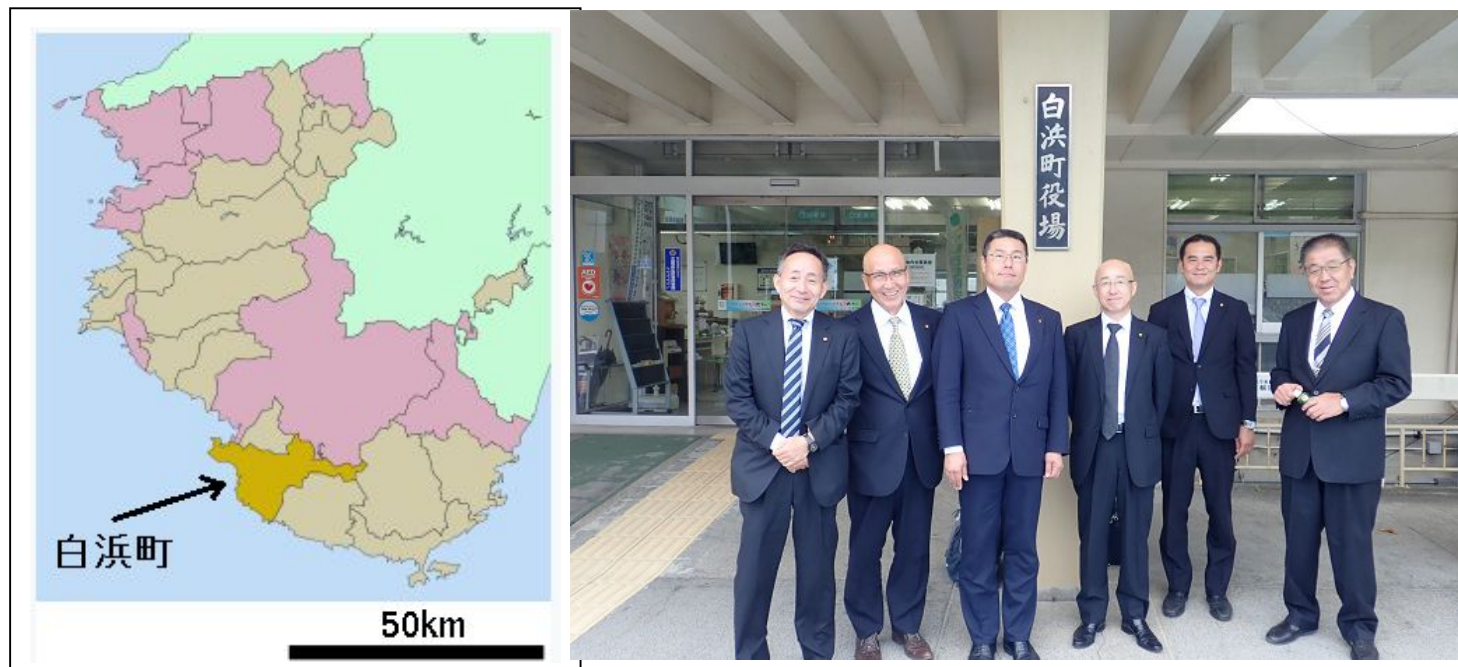
3-2-1 視察地② 和歌山県白浜町（しらはまちょう）

概要 総面積 200.98 km²

人口 21,361人（令和元年9月末現在）

世帯数 11、125世帯（令和元年9月末現在）

視察目的 地域公共交通と防災対策について



3-2-2 取組状況

（現状分析）

白浜町は平成の大合併で平成18年に日置川町と合併し現在の白浜町となったが、この旧日置川町内でバス事業を行っていたバス会社が平成25年に撤退したため、白浜町側でタクシー会社への委託運営によるコミュニティバス事業を平成26年から始めました。当初のコミュニティバス事業では従来のバス路線を引き継ぐ形で停留所を設けていたものの、利用者への配慮から運転手が独自に停留所以外の場所での乗降（事実上の自由乗降）を行っていたとの事でした。

しかし、平成29年からコミュニティバス事業を行うタクシー会社が変わった為、暗黙の中で行われていた自由乗降が行われなくなった事から、町民よりコミュニティバスでの停留所に捕らわれない自由乗降を求める声が多くなり、白浜町では平成31年4月よりコミュニティバスの自由乗降を正式に行う事になりました。

また白浜町は南海トラフ地震が発生すると、地震発生後3～5分で津波が到達する地域であり、更に近年被害が顕著となってきた豪雨災害に度々見舞われるなどで、防災への取り組みも進んでおり、防災無線放送用スピーカーを整備するだけでなく、個別受信機（2300台）の住民への貸与も行っているとの事でした。この他にも津波避難困難地域の解消対策として6本の避難路整備と避難タワー4基の整備と津波救命艇1艘の配備を行っているとの事でした。

3-2-3 視察状況写真



3-2-4 白浜町との質疑応答

Q：コミュニティバス路線で自由乗降を行った経緯について

A：平成26年から始めた当初のコミュニティバス事業では、従来のバス路線を引き継ぐ形で停留所を設けていたものの、利用者への配慮から運転手が独自に停留所以外の場所での乗降を行っていました。しかし、平成29年からコミュニティバス事業を行うタクシー会社が変わった為、暗黙の中で行われていた自由乗降が行われなくなった事から、町民よりコミュニティバスでの停留所に捕らわれない自由乗降を求める声が多くなり、白浜町では平成31年4月よりコミュニティバスの自由乗降を正式に行う事になりました。

Q：津波浸水域に温泉街や宿泊施設が多数含まれているが、津波発生時に地域住民だけでなく、観光客の避難収容はどう考えているのか？

A：白浜町は昔からの温泉地として有名で観光客も年間350万人訪れる地域であることから、町内のホテル・旅館の21施設と災害時に一時避難者を受け入れる災害協定を結んでおり、災害時には最大3100人の避難者受け入れの取り組みを行っています。

Q：観光客への津波発生時の避難行動の呼び掛けはどのように行っているのか。

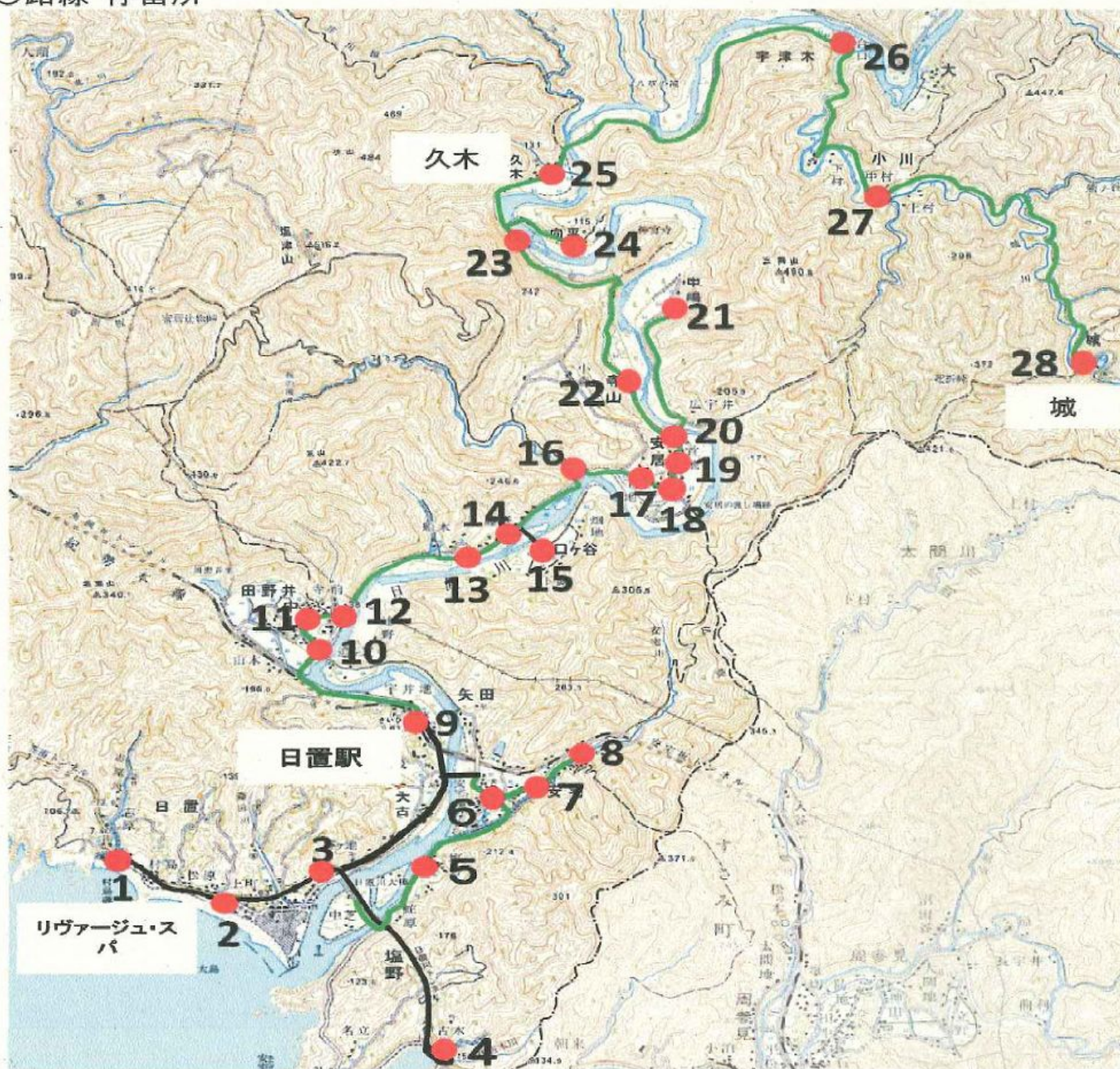
A：情報の伝達は屋外スピーカー（現在150基、今後更に50基追加整備）の増設や個別受信機の貸与（無料、現在2300世帯へ配備）などの他に、白浜海岸に無料Wi-Fi環境の整備や、外国人観光客のための外国語での災害情報や観光情報を伝えるスマートフォン向けのアプリの活用も行っています。

Q：白浜町でその他に防災に関する取り組みについて

A：自主防災会が行う事業に補助金を交付する他にブロック塀等の撤去費用の補助や、高齢者・障がい者の世帯に家具転倒防止器具の取り付け事業も行っています。

白浜町コミュニティバス 三舞線(令和元年10月1日～)

○路線・停留所



・運行路線

— 自由乗降区間

・停留所

番号	停留所名
1	リヴァージュ・スバひきがわ
2	日置川事務所
3	オークワ日置店横
4	伊古木
5	塩野
6	安宅小学校前
7	住民交流センター
8	安楽寺前
9	日置駅
10	田野井橋
11	田野井会館
12	田野井
13	丹木
14	ロケ谷

番号	停留所名
15	ロケ谷橋東詰
16	三ヶ川
17	宮前
18	安居
19	植野
20	首地
21	中嶋
22	寺山
23	えびね温泉
24	向平
25	久木
26	宇津木
27	中村
28	城

自由乗降区間

3-2-6 所感

白浜町は年間300万人以上が訪れる観光地ですが、南海トラフ地震発生後わずか5分で津波第一波が到達すると予想されている地域でもあります。

そのため白浜町では屋外スピーカーの増設や防災無線の個別受信器の貸与など、情報伝達の取り組みを進めている他、津波避難困難地域の解消対策として6本の避難路整備と避難タワー4基の整備と津波救命艇1艘の配備をしています。

また町内のホテル・旅館の21施設と災害時に一時避難者を受け入れる災害協定も結んでいます。その他にも自主防災会への補助金交付やブロック塀等の撤去費用の補助や、高齢者・障がい者の世帯に家具転倒防止器具の取り付け事業も行っています。

これら白浜町の取り組みは今後の津久見市での防災の取り組みの参考になるのではと思われます。

更に白浜町のコミュニティバス事業においては、住民のニーズに沿って柔軟に対応する取り組みは今後の津久見市における地域公共交通の在り方にも参考になるのではないかと思います。

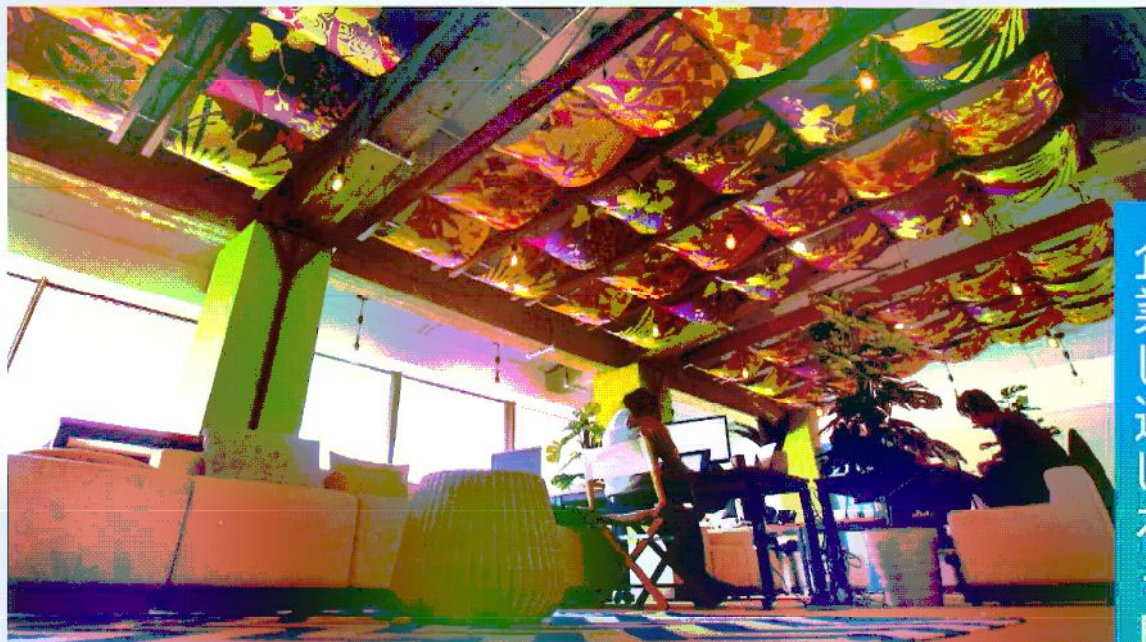
3-2-7 白浜町について（その他）

白浜町は古くから温泉地として関西方面からの観光客が多く訪れる観光地でしたが、和歌山県が整備した南紀白浜空港が町内にあり、東京からのアクセスが良い点などを活用し、平成16年からIT企業誘致に取り組み始めました。

白浜町内にはバブル期の頃に造られた企業の保養施設が遊休施設となっていたので、白浜町ではこれをITビジネスオフィスとして再整備し、都会からのIT企業誘致を進めている自治体として全国でも注目されている自治体でしたので一部資料を追記して報告します。

空き保養所を活用した企業誘致

企業に選ばれる白浜町ーTビジネスオフィス



情

報道技術（ICT）を活用し、場所や時間にとら

われない働き方をテレワークといえます。IT企業ならではのですが、ネット環境さえ整っていれば、全国・全世界どこにいても自社オフィスにいる時と同じ仕事ができるのです。それが白浜町というリゾート地なら、美しい風景を見ながら心身共にリラックスして仕事に励めるという大きなメリットがあります。

白浜町では、企業の受け入れができるよう平成16年に南紀白浜空港のほど近くに「白浜町ーTビジネスオフィス」を整備しました。

白浜町ーTビジネスオフィスは、遊休保養所を活用したリゾートオフィスとなっており、和歌山県と協

力し企業誘致を進め、計10社の企業誘致に成功しました。

白浜は、温暖なリゾート地・温泉地であることに加え、和歌山県唯一の空港もあり、東京までわずか1時間移動ができることや、オフィスからのビュー、そして生産性の向上などが企業にとつて魅力となつていきます。また、紀勢自動車道の南進によつて関西主要都市とのアクセスもスムーズになりました。

白浜町の企業誘致モデルは、使われていない保養所等を利用して、最先端のビジネス拠点を集積するとともに、地方だけでなく都会でも人手不足と言われているIT人材の育成や人材の交流拠点、地元雇用の促進など、白浜町にとって重要な地域振興策となつていま



遊休保養所を活用したITビジネスオフィス

す。白浜町では、このモデルをさらに活発化させるための環境整備や第二・第三のオフィス整備等も進めて行きます。

Resort-type IT business model

With an aim toward revitalizing the idle resort facilities, these were refurbished into "Shirahama Town IT business offices" in 2004 to attract the ICT-related companies. Though the town met difficulty in attracting businesses to set up offices in Shirahama Town at first, now an increasing number of companies, including world's leading cloud service companies and Japan's representative ICT business companies have placed offices here in Shirahama, enticed by its temperate climate and good access through the airport and expressway.



株式会社セールスフォース・ドットコム



株式会社バイキューブ他パートナー企業



株式会社 TREE



NECソリューションイノベータ株式会社

3-3 総括

和歌山県の白浜町、御坊市の2つの自治体を訪れ、各自治体の取り組み状況を伺って来ました。

和歌山県は南海トラフ地震による津波被害が大きいと予測されている地域だけに津波対策に力を入れている自治体が多いと感じました。

その上で津久見市と人口規模が似通っている御坊市での津波浸水域での市庁舎建て替えは、建設方法や財源確保などの面で大変参考となる取り組みだと思いました。

また白浜町での防災の取り組みだけでなく、町が運営するコミュニティバス事業においては住民ニーズに沿って柔軟に自由乗降に取り組んだ事も、津久見市におけるコミュニティバス事業でも検討できるのではないかと考えられました。

いずれにせよ、財政状況の大変厳しい津久見市にとって取り得る手段は限られていますが、同規模自治体が行われている事も、今後の津久見市の施策の参考にしてはどうかと考えます。

3-4 大阪市阿倍野(あべの) 防災センター見学

最終日10/25の午前に大阪市阿倍野の防災センターを見学しました。ここでは阪神淡路大震災の教訓を風化させず今後起こり得る大災害に対する防災学習の拠点として整備された所でした。

阪神淡路大震災と言う大災害を経験して作られた施設だけあって、実際の大災害を疑似体験できたり、防災学習の場としても西日本屈指の施設でした。市職員の方や津久見市内の方々が関西に行かれる際は、是非ここにも行かれる事を御検討下さい。

